

## 統括防火・防災管理者制度改正について (消防法の一部改正)

葛西消防署予防課

### 消防法改正の背景として

- 近年、
- ・ 雑居ビル等で多くの死傷者の伴う火災
  - ・ 東日本大震災での激しい揺れにより高層ビル等において人的物的被害の発生



防火・防災体制を強化するため、消防法の改正が行われた。

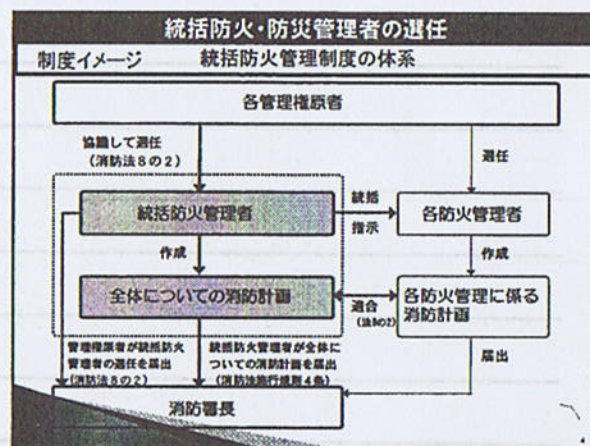
### 消防法改正により新たに必要となる届出

従前の届出  
共同防火管理協議事項作成(変更)届出書



- 改正後の届出
- 1 統括防火(防災)管理者の選任及び届出
  - 2 防火(防災)管理に係る全体についての消防計画の作成・届出






---

---

---

---

---

---

---

---

「統括防火管理者の選任届出」

届出義務者 → 管理権原者

対象となる防火対象物に入居する事業所等の管理について権原を有する者は、消防法施行令で定める資格を有する者のうちから統括防火管理者を協議して定め、遅滞なく、その旨を管轄消防署長に届け出なければなりません。〔消防法第8条の2〕  
届出の義務化が規定化された。

---

---

---

---

---

---

---

---

統括防火・防災管理者の選任  
対象

- ◆ 統括防火管理義務対象物(消防法第8条の2)  
次のいずれかに該当する防火対象物で、管理について権原が分かれているもの  
(1) 高層建築物(高さ31mを超えるもの)  
(2) 地下街のうち消防長若しくは消防署長が指定するもの  
(3) 火災発生時に自力で避難することが著しく困難な者が入居する社会福祉施設等がある防火対象物のうち、地階を除く階数が3以上で、かつ、収容人員が10人以上のもの  
(4) 劇場、飲食店、店舗、ホテル、病院等で不特定多数の人が出入りする防火対象物のうち、地階を除く階数が3以上で、かつ、収容人員が30人以上のもの  
(5) 共同住宅、学校、工場、倉庫、事務所などがある特定用途の複合用途の防火対象物のうち、地階を除く階数が5以上で、かつ、収容人員が50人以上のもの  
(6) 準地下街
- ◆ 統括防災管理義務対象物(消防法第36条)  
防災管理対象物で、管理について権原が分かれているもの

---

---

---

---

---

---

---

---

統括防火・防災管理者の選任  
統括防火管理者とは

- ◆ 統括防火管理者の主な業務・役割の明確化
  - 1 防火対象物全体の消防計画の作成・届出
  - 2 全体についての消防計画に基づく建物全体の消火・通報・避難の訓練
  - 3 廊下、階段等の共用部分の必要な施設の管理

---

---

---

---

---

---

---

---

統括防火管理者の選任

---

---

---

---

---

---

---

---

統括防火・防災管理者の選任  
統括防火管理者の指示権の付与

- ◆ 各テナント等の対応に問題があって、建物全体についての防火防災管理業務を遂行することが出来ない場合等に各テナントの防火防災管理者に対して、その権限の範囲において必要な措置を指示することができる。

↓

〈例〉

- ① 廊下等の共用部分の転倒・落下の危険性や避難に支障のある物件の撤去
- ② 建物全体の消火・通報・避難訓練の不参加者に対して参加を促すことについて

---

---

---

---

---

---

---

---



# 統括防火・防災管理者の選任

統括防火・防災管理者を選任するには3つの要件が必要

- ◆ 管理権原者の協議
- ◆ 統括防火管理者の資格
- ◆ 統括防火管理者の資格要件

# 資格要件

◆ 統括防火・防災管理者の資格を有する者であるための要件(省令第3条の3、第51条の11)

- ① 必要な権限が付与されていること。
  - ② 管理権原者から、防火管理上必要な業務の内容について説明を受けており、かつ、当該内容について十分な知識を有していること。
  - ③ 管理権原者から、防火対象物の位置、構造及び設備の状況その他の防火管理上必要な事項について説明を受けており、かつ、当該事項について十分な知識を有していること。
- \* 基西消防署ホームページ参照

# 統括防火・防災管理者の選任

## 協議

### 1 統括防火・防災管理者の選任

- ◆ 統括防火・防災管理者は、管理権原者が協議して定めなければならないとされたが、この協議の方法については、任意の方法に委ねていること。
  - ◆ 現行の共同防火管理協議会を活用した方法により統括防火・防災管理者を定めることができること。
  - ◆ 東京消防庁では、共同防火管理協議会が設置されている場合、改正後においても継続して設置・運用するようことができる。
- (市町村により取扱いが異なるので確認要)

# 外部委託・重複選任

## ○ 外部委託選任

- ◆ 統括防火・防災管理者を全体についての防火管理上必要な業務を適正に遂行できる場合は、当該防火対象物の管理権原者を有しない第3者に外部委託することができる。

## ○ 重複選任

- ◆ 統括防火・防災管理者は、義務対象物ごとに選任することが原則であるが、全体についての防火管理上必要な業務を適正に遂行できる場合は、重複選任することができる。

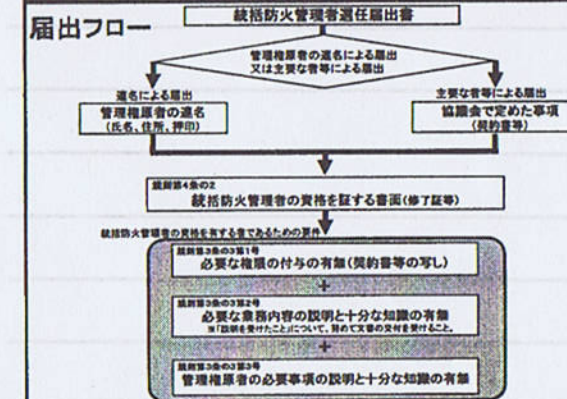
# 資格

○ 統括防火・防災管理者の資格(令第4条、第47条)

- ◆ 統括防火・防災管理者は、防火対象物等の区分に応じた防火管理講習修了者等(甲種防火管理者講習)で、かつ、防火対象物の全体についての防火管理上必要な業務を適切に遂行するために必要な権限及び知識を有するのための要件を満たすものであること。

防火管理講習修了者等 + 必要な権限及び知識を有するための要件

# 統括防火管理者選任(解任)届出





## 「主要な者等」の要件とは

- ◇ 占有する面積及び収容人員の割合が大きな事業所の管理権原者であること。
- ◇ 営業時間が、その他の部分の営業時間と幅広く重複している事業所の管理権原者であること。

## 選任(解任)届出書

### ◆ 選任(解任)届出書の方法→2つの方法

- ◇ 管理権原者の連名  
届出者欄に「別紙のとおり」と記載し、住所、氏名、押印された一覧表を添付
- ◇ 主要な者等(代表者)  
選任について管理権原者としての義務を果たしている旨を確認できる契約書(協議書)等を添付

## 統括防火管理者選任(解任)届出

### 届出様式等 管理権原者の連名

届出者欄に「別紙のとおり」と記載し、住所、氏名、押印された一覧表を添付

統括防火防災 管理者選任(解 任)届出書	管理権原者の 連名 (氏名、住所、 押印) A B C D
----------------------------	--

## 統括防火管理者選任(解任)届出

### 届出様式等 管理権原者の連名

◆ 基西消防署ホームページを参照

統括防火防災 管理者選任(解 任)届出書	管理権原者の 連名 (氏名、住所、 押印) A B C D	統括防火管理者の 資格を証する書面 (修了証等)を添付	統括防火管理者の資格 を有する者であるための 要件 必要な職員の付与の有無 (契約書等の添付) 必要な業務内容の説明と 十分な知識の有無 管理権原者の必要 事項の説明と 十分な知識の有無
----------------------------	--	-----------------------------------	--

## 統括防火管理者選任(解任)届出

### 届出様式等 主要な者等

◆ 届出者欄に主要な者等を記載

統括防火防災  
管理者選任(解  
任)届出書

(例)Aにより届出

A  
B  
C  
D  
管理権原者

## 統括防火管理者選任(解任)届出

### 届出様式等 主要な者等

◆ 選任について管理権原者としての義務を果たしている旨を確認できる契約書(協議書)等を添付  
→ 協議会で定めた事項を添付

統括防火防災  
管理者選任(解  
任)届出書

協議会で定めた  
事項  
(契約書等)

統括防火管理者の  
資格を証する書面  
(修了証等)

統括防火管理者の資格を有する  
者であるための要件  
必要な職員の付与の有無  
(契約書等の添付)  
必要な業務内容の説明と  
十分な知識の有無  
管理権原者の必要  
事項の説明と  
十分な知識の有無

基西消防署ホームページを参照



統括防火管理者選任(解任)届出

届出様式等

管理権原者に変更があった場合  
(統括防火管理者及び全体の消防計画の変更なし)

主要な者等 ◆変更部分のみ構成員一覧

統括防火管理者選任(解任)届出書

変更があった部分の構成員一覧

統括防火管理者の資格を証する書面(修了証等)

必要な業務内容の説明と十分な知識の有無

管理権原者の必要事項の説明と十分な知識の有無

✕ 省略できる

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

全体についての消防計画  
の作成及び届出

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

全体についての消防計画

制度イメージ 統括防火管理体制の体系

各管理権原者

協議して選任(消防法8の2)

統括防火管理者

作成

全体についての消防計画

消防署長

消防法8の2

消防法施行規則4条

消防法8の2

消防法施行規則4条

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

全体についての消防計画届出

作成義務者 ➡ 統括防火管理者

届出義務者 ➡ 統括防火管理者

統括防火管理者は、総務省令で定めるところにより、当該防火対象物の全体についての防火管理に係る消防計画を作成し、所轄消防長又は消防署長に届け出なければならない。【消防法施行令第4条の2】

統括防火管理者は、…、当該防火対象物の全体についての防火管理に係る消防計画を作成し、当該防火対象物の管理について権限を有する者の確認を受けて、…消防署長に届け出なければならない。【消防法施行規則第4条】

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

全体についての消防計画

「防火対象物の権原の範囲について」

管理権原の範囲の例

防火管理に係る消防計画の別添として提示する方法や必要に応じ図面等を添付するように指導していく。

規則第4条第1項第1号における権原の範囲については、管理権原が分かれている防火対象物について、階段室等の共用部分等についても、所有形態、管理形態、使用形態等を総合的に考慮して、管理権原が不明となる部分が生ずることのないよう、当該管理権原を消防計画のなかで明示すること。【消防庁通知】

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

全体についての消防計画

「消防計画との適合」

訓練の実施、廊下等の共用部分の管理等の内容について、整合が図られるように作成する。

法第8条の2第3項により、統括防火管理者が作成する防火対象物の全体についての消防計画は、当該防火対象物の各防火管理者が作成する消防計画と適合するものでなければならないとされている。【消防庁通知】

令第4条の2第2項に基づく防火対象物の全体についての防火管理上必要な訓練は、統括防火管理者の責務として実施するものであり、防火対象物の管理権原者ごとに実施する訓練とは別のものがあるが、各管理権原者等の実情をかんがみ、防火対象物全体の訓練と各管理権原者で行う訓練とを合同で行うことも可能である。【消防庁通知】

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_



全体についての消防計画

○ 既存の防火対象物の取扱い

◆ 既に共同防火管理協議事項が届出されている場合は、改正法令に伴い追加又は変更となった部分のみを添付することができる。

葛西消防署ホームページを参照  
〔全体についての消防計画〕  
新たに規定された項目

- ◇管理権原者の権原の範囲に関すること。
- ◇一部委託に関すること。

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

全体についての消防計画作成(変更)届出

届出様式等 主要な者等

◇管理権原者の構成員一覧表等を添付  
(統括防火・防災管理者の選任届出を主要な者等により届出している場合に限る。)

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

全体についての消防計画作成(変更)届出

届出フロー

◆ 従前の規則第4条の2に基づき、共同防火管理協議事項に定めるべき事項が定められている場合は、次の事項についてのみ追加することとする。

- 各管理権原者の権原の範囲
- 防火対象物の全体についての防火管理上必要な業務の一部委託
  - (1) 受託者の氏名及び住所(法人にあっては、法人の名称及び所在地)
  - (2) 受託者の行う全体の防火管理業務の一部の範囲及び方法
  - (3) 再委託がある場合は、再受託者の(1)及び(2)の事項

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

全体についての消防計画作成(変更)届出

届出様式等

管理権原者に変更があった場合  
(統括防火管理者及び全体の消防計画の変更なし)

主要な者等 ◆変更部分のみ構成員一覧

× 省略できる

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

全体についての消防計画作成(変更)届出

届出様式等 管理権原者の連名

届出者欄に「別紙のとおり」と記載し、住所、氏名、押印された一覧表を添付

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

統括防火・防災管理者に係る法令改正(法第8条の2)

消防法の一部を改正する法律(法律第38号)

平成24年 6月27日

- 統括防火・防災管理者の選任・届出の義務化
- 統括防火・防災管理者の業務、役割の明確化
- 防火・防災管理者への「指示権」の付与

消防法施行令の一部を改正する政令(政令第262号)

- 統括防火・防災管理者の資格要件
- 統括防火・防災管理者の業務
  - ◇全体についての消防計画の作成・届出
  - ◇当該消防計画に基づく全体の訓練等の実施

平成24年 10月19日

消防法施行規則等の一部を改正する省令(総務省令第91号)

- 統括防火・防災管理者の資格を有するための要件
  - ◇管理権原者から、必要な権限の付与、業務内容の説明、必要な事項の説明を受けており、かつ、十分な知識を有していること。
- 全体についての消防計画に規定すべき事項

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---



経過措置期間  
平成25年4月1日～平成26年3月31日  
(経過措置期間に届出をお願いします。)

法令施行日  
平成26年4月1日

1. 本邦の政治情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。  
 2. 本邦の経済情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。  
 3. 本邦の社会情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。  
 4. 本邦の文化情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。  
 5. 本邦の国際情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。  
 6. 本邦の環境情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。  
 7. 本邦の教育情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。  
 8. 本邦の医療情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。  
 9. 本邦の労働情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。  
 10. 本邦の福祉情勢について、その現状と今後の見通しを述べよ。